

ISO18426-2 準拠  
機械状態監視診断技術者（振動）  
カテゴリ  
教官申請書および提出書類

一般社団法人日本機械学会  
イノベーションセンター技術者資格事業委員会  
機械状態監視資格認証専門委員会  
振動訓練機関認定小委員会

## ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者（振動）教官に関する資格と申請手続き

### カテゴリ の教官の資格

1. 教官は、カテゴリ の認定を受けた者か、それと同等の経験、教育および訓練を積んでいる者として訓練機関により申請され、振動訓練機関認定小委員会が認可した者とする。全ての教官は、彼らが参画する訓練プログラムの適切な管理に関する規則を承認し遂行するという文書に署名するものとする。
2. 訓練機関は、振動訓練機関認定小委員会により審査され機械状態監視資格認証専門委員会により認定されるが、そのときその訓練機関は、訓練プログラムを遂行する教官について所定の書式を用いて申請しなければならない。提出された書類により訓練機関認定委員会は教官の資格を書類審査するが、それは訓練機関認定審査の対象となる。
3. 教官は訓練機関に常時所属していなくても良いが、訓練機関は、訓練プログラムを管理・遂行できる資格を十分有する教官を、責任を持って選定する。

### カテゴリ の教官に必要とする資格

カテゴリ の講習を実施する教官は、原則、カテゴリ の認証を取得していなければならない。新規訓練開始時の例外措置として、カテゴリ の認証を取得していない者に対しては、下記のようなチェックポイントを設ける。

1. ISO18436 を熟知するとともに、他の振動及び診断に関する規格に精通していること。
2. カテゴリ の資格を有しているか、振動分野をテーマにした博士の学位を授与、または技術士（機械）の資格を取得している者。
3. 振動分野に関する論文、記事、著書、公的機関の講習会資料を 20 編以上、公に発表している者。
4. 実務経験 5 年以上を保有し、実務経験証明書を提出する者。
5. 診断技術者として、高潔さと高い能力を有し、技術者倫理に基づき行動できる者。
6. 振動、診断関係の講習会（日本機械学会主催あるいはそれと同レベル以上の講習会）講師経験がある者

### 教官申請手続き

平成 22 年度より以下の手続きによるものとする。

訓練機関は、独自に教官を選定し、教官申請書（様式 2-1）と教官候補者の経歴書（様式 2-2）を

所定の書式で振動訓練機関認定小委員会に提出し、審査を受ける。教官候補者がカテゴリ の資格認証を受けていない場合は、添付資料 1 に示す書類を提出する。なお、添付資料 1 による教官資格の審査受付は、原則、新規の訓練機関の申請時、あるいは、カテゴリの追加申請時のみとする。添付資料 1 による教官資格審査では、担当する科目を明確にすることとする。

振動訓練機関認定小委員会は、教官候補者の経歴を公平な立場で教官としての資格を満たしているか審査し合否を訓練機関に通知する。添付資料 1 の提出によって与えられる教官資格は、訓練機関が当該カテゴリの認定登録を受けてから 5 年で失効する。

以上

## 経歴書提出時の留意事項

1. 振動、診断に関する経歴を特に詳しく記載のこと
2. 振動、診断に関する講習会(機械学会主催または同等レベルの講習会)講師経験を記入のこと。
3. 機械学会主催以外の講習会については案内状等のコピーを添付する。

## 添付資料 1

### 教官候補者がカテゴリ の資格認証を取得していない場合の必要書類

1. 学位・技術士取得証明(様式 2-3)  
及び学位記あるいは技術士認定書のコピー
2. ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者(振動)カテゴリ 認定書のコピー
3. 実務経験 5 年以上の実務経験証明書(様式 2-4)
4. 振動分野に関する論文、記事、著書、公的機関の講習会資料を 20 編以上のリスト(様式 2-5)  
上記のうち代表文献 5 件のコピー

ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者（振動）訓練機関教官申請書

西暦 年 月 日

機械状態監視資格認証専門委員会  
振動訓練機関認定小委員会委員長殿

訓練機関または申請者の名称

名称

住所

連絡先

電話

Fax

e-mail

下記の候補者を機械状態診断技術者（振動）訓練機関の教官として申請します。

教官候補者氏名(ふりがな) ( )

申請カテゴリ (新規・継続・追加) 生年月日 年 月 日

所 属

住 所 〒

連絡先 電話 Fax e-mail

教官候補者氏名(ふりがな) ( )

申請カテゴリ (新規・継続・追加) 生年月日 年 月 日

所 属

住 所 〒

連絡先 電話 Fax e-mail

教官候補者氏名(ふりがな) ( )

申請カテゴリ (新規・継続・追加) 生年月日 年 月 日

所 属

住 所 〒

連絡先 電話 Fax e-mail

さらに申請者がいる場合は上記項目について次ページに続けて下さい。

本教官申請書に加え、カテゴリ毎に定める申請手続きの指示に従い、申請に必要な書類、書式を一人一葉で提出下さい。ただし、継続の場合は、不要です。

ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断者（振動）訓練機関カテゴリ 教官候補者経歴書

ふりがな						年 齢
氏 名						歳
現所属						役職
住 所	〒					
連絡先	TEL		FAX		E-Mail	
	年 月 日	事 項				
最終学歴						
職 歴						
業務暦	振動診断実務年数		年			
振動診断に関する主な業務とその期間	. 年 月 日 ~					
	. 年 月 日					
	. 年 月 日 ~					
	. 年 月 日					
	. 年 月 日 ~					
	. 年 月 日					
講習会講師暦	年 月 日	講 習 会 名				
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
賞罰	年 月 日					
	年 月 日					
所有カテゴリ	年 月 日					
上記の通り相違ありません 西暦 年 月 日 氏 名 印						

一般社団法人日本機械学会  
機械状態監視資格認証専門委員会 振動訓練機関認定小委員会御中

所 属：

氏 名：

## 学位・技術士取得証明

ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者（振動）カテゴリ の教官申請に際して、

振動分野の工学博士  
機械系の技術士 (非該当部を消して使用)

を取得していることを、以下のように証明します。

- 記 -

(1) 対象者

・ 氏名 (生年月日：西暦 年 月 日)

(2) 取得先、取得年月日

・ 、西暦 年 月 日

(3) 学位論文題目/技術部門

・

以上

一般社団法人日本機械学会  
機械状態監視資格認証専門委員会 振動訓練機関認定小委員会御中

カテゴリ 教官申請者  
所 属：

所属長役職：  
所属長氏名：

### 実務経験証明書

以下の社員は、ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者（振動）カテゴリ の教官申請に際して、実務経験（5年以上）を有することを証明する。

- 記 -

- (1) 対象者： 氏名  
          (生年月日： 年 月 日)
- (2) 入社年/業歴

様式 2-5

年 月 日

一般社団法人日本機械学会 機械状態監視資格認証専門委員会 御中

所属： /

氏名：

ISO18436-2 準拠 機械状態監視診断技術者（振動）カテゴリ の教官申請に際して、振動分野における主な業績を以下通り示します。

振動分野における業績(著作)一覧

	筆頭著者	共著者	著作題目	論文/雑誌名	巻/号/頁	発行年
1.						
2.						
3.						
4.						
5.						
6.						
7.						
8.						
9.						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						